

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは5月下旬に配置予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

# 一般質問

## 登壇者と通告項目

- 小俣 文宣 (政清会)**  
市街地活性化と観光行政、介護保険と自立支援の連携、河川の整備、防災登録井戸
- 小倉 妙子 (公明党)**  
子育て支援、介護施設の安全対策、大気汚染対策、道路整備
- 船橋 繁雄 (みん清クラブ)**  
軟弱地盤の問題等からの防災対策、救急業務、愛宕駅東第一土地区画整理事業地
- 松本 睦男 (日本共産党野田市議団)**  
市長の政治姿勢、就学援助、エネルギーの自立地域づくり
- 小室美枝子 (市民ネットワーク)**  
教育行政、老朽化する社会資本の課題と対策
- 小倉 良夫 (民主連合)**  
雇用対策、放射能汚染関連対策、地球温暖化対策、保育所持機児童の対策
- 長南 博邦 (新社会党)**  
開発協会の経営見直しと経営責任、密集市街地の改善、特別職の退職金減額、ゾーン30の導入、寡婦控除のみなし控除
- 平井 正一 (政清会)**  
教育行政、東京直結鉄道
- 西村 福也 (公明党)**  
高齢者の聴覚検査、住民票等のコンビニでの交付、熱中症対策
- 遠藤 達也 (みん清クラブ)**  
放射能対策費用、防災対策、公用車リーストラクチャリング、民間を利用した経費節減
- 織田 真理 (日本共産党野田市議団)**  
放射能除染、体罰問題、小・中学校の35人学級、保育行政、道路行政
- 岡田早和子 (市民ネットワーク)**  
(有)柏廃材処理センター公害問題、野田市地域防災計画、千葉県市長会の問題のある窓口対応、原発事故子ども被災者支援法
- 染谷 信一 (政清会)**  
防災対策、消防行政、高齢者・生涯スポーツ
- 内田 陽一 (公明党)**  
生物多様性の充実、危機管理マニュアルの見直し状況、各施設からの施設整備要望等、災害備蓄品の配備、地元業者等の活用、いじめ問題や体罰問題、通学路の安全対策
- 植竹 健夫 (みん清クラブ)**  
教育行政、みどりのふるさと基金及びコウノトリ飼育施設
- 千久田祐子 (日本共産党野田市議団)**  
介護保険、保健予防行政、交通安全対策、清掃行政

## コウノトリ飼育・放鳥 における観光戦略は

小俣 文宣  
議員

■質問 生物多様性のシンボルとしてコウノトリの飼育を始めたが、この事業により野田市をアピールし、市外から観光客を呼び込み、まちの活性化の一助にしたかが、観光戦略としての当局の考えは。

■答弁 コウノトリの飼育、放鳥に伴う波及的な経済効果を狙っているのは確かである。豊岡市ではコウノトリが育むお米というPR効果や販売努力により、減農薬や無農薬のお米が高く販売されており、野田市の実態を計算すると、収支は豊岡市とほぼ同じ金額になり、コウノトリと黒酢の付加価値でどれだけ高く販売できるかが重要になってくるか考えている。また、観光収入については、東京から近いという地理的条件により、今後のPR効果やひなの誕生があれば観光客は来ると思っているが、そのまま帰させずに周遊性を持たせることが重要になり、市内を周遊できるようにルート設定とPRが大切だと考えている。



飼育が開始されたコウノトリ

## ホームスタート の事業化を

小倉 妙子  
議員

■質問 ホームスタート事業は、子育て支援者が保育に不安を感じる家庭を直接訪問することで、子育て支援拠点などにつながる最初の一步を踏み出し、不安の軽減や自信をつけることを目的とした家庭訪問型子育て支援活動である。市内では、NPO法人子育てネットワークゆつくくが平成24年11月から開始しているが、市として事業化を図るべきと思うが当局の考えは。

■答弁 これまで地域で子育て支援を続けてこられたNPO活動の経験から、サロンなどを利用することもなく、周囲に話し相手もない状態で引きこもりがちな家庭の存在を知り、支援していきたいという思いでこの事業をスタートしていただいた組織がある。平成25年4月から一部施行される子ども・子育て支援法に基づき、調査を行い、子育てする世代の意向を把握するとともに、26年度に計画を予定している新エンゼルプランの改定作業と並行して再検証する中で、この事業について児童福祉審議会等で検討していきたい。また、市には、保育等にかかわる各種事業があり、ホームスタート事業をスタートさせたNPO法人とも情報交換を図りながら、既存の実施事業と一緒に対象や目的を整理することが必要だと考えている。

## 救急安心カード実現に 向けた検討状況は

雄員 繁議  
船橋

■質問 救急安心カードについては、平成24年6月議会で、緊急通報システムを設置している方や災害時要援護者支援に取り組んでいる自治会等を対象にスタートしたいと考えており、市の状況等を参考にしながら、実現に向け検討したいという答弁だったが、その後の検討状況は。

□答弁 救急安心カードは、緊急時には大変有効である反面、常時携帯することを念頭にしていることから、紛失などにより犯罪を

■質問 生活の基盤となっている道路や橋、トンネルなどの社会資本の老朽化が問題になっている。平成25年度予算に計上されている橋梁長寿命化修繕計画策定事業はどのような優先順位で計画された事業なのかの考えを伺う。

□答弁 橋梁長寿命化修繕計画は、国交省が地方公共

誘発するリスクも合わせ持つており、取り扱いには十分な注意が必要であると考えている。また、カードの内容を常に最新のものに更新しなければ緊急時に機能しないことから、負担がからないように情報を保守するにはどうしたらよいかという問題もある。市では急速な高齢化や要介護認定者の増加が見込まれていることから、そういった方々において安全、安心を確保するために、第5期シルバープランに救急医療情報キ

団体で管理している橋梁に対して今後老朽化する橋梁の増大に対応するために、

## 老朽化する 社会資本対策は

枝員 美小室議

対症療法的な修繕などではなく、予防的な修繕や計画的なかかけかえへの転換を図

るために策定を働きかけているものである。この計画に基づいた修繕やかかけかえに伴う工事費については国の補助を受けることができ、策定に際しても補助制

度がある。市においても、平成24年度から国の補助を受け、市の管理橋161橋の点検を進めているが、比較的交通量が多い道路橋など重要度が高い橋梁も修繕計画の対象橋梁として位置づけ、現在43橋を抽出し検討しており、25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定する予定である。



七光台跨線橋

## 生活保護基準の 引き下げにおける 就学援助の影響は

睦男 松本議

ットの取り組みを位置づけ、平成25年度から着手しようとしているところである。まずは救急医療情報キットの取り組みをしっかりと進めていき、その定着と成果を見きわめた上で次のステップにおいて救急安心カードの導入について検討していきたいと考えている。

■質問 就学援助については、生活保護基準の引き下げがどのように影響するか。また、援助の支給内容や金額について変化はあるのか。

□答弁 生活保護基準の見直しは平成25年8月から実施される予定であり、25年度当初に要保護者として就学支援を受けていて、引き続き困窮していると認められる世帯は要保護者と認定することになっている。また、準要保護者の認定基準日は4月1日となっているため、要保護者の就学援助やそれに準じる準要保護者の就学援助について影響はない。また、援助の内容は、想定では、26年度以降、生活

保護基準を算出するに当たり、生活扶助が3年程度で6・5%削減されると仮定した場合、24年度現在の児童数8千369人に対し38人、0・4%、生徒数4千39人に対し21人で0・51%の影響が出ると予測される。影響の出る支援額は、学年や家族構成等により違いがあるが、中学校1年生を例にとると、新入学学用品費や給食費なども含め年間上限で9万6千28円である。国が要保護者にできる限り影響が及ばないように対応するので、準要保護者に対しても整合を図り、国からの明確な通知や他市の状況等を注視しながら対応していきたいと考えている。

■質問 高齢者雇用安定法の一部が改正され、平成25年4月から施行される。この法改正により希望者全員の雇用継続が義務化されるが、企業への雇用義務の徹底に市がどのように関与するのか。また、雇用に関するトラブルが予想され、相談窓口の設置等が必要と思うが、当局の見解は。

□答弁 高齢者雇用確保措置に係る指導等は、都道府県労働局とハローワーク

具体的には、企業への個別指導や事業主に対し説明会を開催し、企業の先進導入

では、高齢者雇用アドバイザーを全国の高齢・障害者雇用支援センターに配置し、相談や助言を行っている。市としても千葉労働局・ハローワークなどと連携し、周知徹底に協力して

法改正に伴う指導や問い合わせはハローワークで対応していることから、市としては専門の窓口設置は考えていないが、相談があれば商工課で対応しハローワークに引き継ぐなど、今後とも事業主へ速やかな対応等について、千葉労働局・ハローワークと連携して推進していきたいと考えている。

## 雇用義務徹底における市の関与は

夫良 議員  
小倉

で行うものであり、周知の徹底や指導等に積極的に取り組んでいると聞いている。

事例などの紹介をしている。また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

策協議会による説明会を開催する予定であり、積極的に取り組んでいる。また、

たことから、用地買収が進んでいる東埼玉道路との一体整備ができるかが一番のポイントになると考え、国や県に対して要望活動を展開してきている。このような状況の中、収支採算性などの説得力のある資料を作成する必要があるのではないかと示唆を受け、13年、14年度の調査に関して人口や建設費などの現状の検証作業を行ったところ、結果は現在も有効であると確認した。しかし、環境変化も踏まえた上で事業化の検討調査を深度化する必要があると考え、25年度に13年、14年度の事業化検討調査をリニューアルする調査を実施することとした。

## 開発協会の経営改善策と

### 経営見直しは

邦 議員  
長南

■質問 開発協会の収益事業はゴルフ場利用者の減による大きな収益減が続く、その上げやきコースの開設に伴う借金返済がかさみ、大きな採算割れが続いている。これまでの状況を振り返り、今後の経営改善策と経営見直しについて伺う。

と考えている。周辺ゴルフ場の動向を踏まえた料金引き下げは、効果的であると考えており、隣接するクリアビューゴルフクラブの料金サービス体系の検証や、他ゴルフ場の状況を分析し、具体的な入場者増加対策を指示したところである。入場者を増やし、収入を増加させることが一番のポイントになると考えており、この計画により経営改善を図りたいが、示された計画案が実効性の伴わないものであれば、3セク債を活用し、

解散することもあり得ると考えている。協会においても物件費や人件費20%カット等の削減策を講じるため、職員との話し合いを進めており、市の支援策と協会の経費削減を進め、入場者増加計画を実行性のあるものとするため、市が協会をしつかり支援していく必要があると考えている。

■質問 東京直結鉄道については、2000年の運輸政策審議会の答申で野田市駅までの延伸が決定されたが、答申の目標年次である2015年が迫っており、さらなる活動を展開する必要があると思うが、計画期間内着工に向けた取り組みについて伺う。

□答弁 平成19年、20年に国が実施した都市鉄道整備等基礎調査の中で、八潮～野田市間の連絡線整備は十分な時間短縮効果が認められるとされた。事業の収支採算性は、沿線のまちづくりや他の公共事業との連携を図ることによって事業費の縮減が可能であれば、事業性がさらに高まるとされ

## 東京直結鉄道 早期着工に向けた 取り組みは

正一 議員  
平井

□答弁 開発協会ではこれまで、入場者の増加よりも引き下げによる減収のほうが多いという理由で、料金引き下げには消極的だったが、その判断には情報収集と分析が伴っていないかっ

たこと、用地買収が進んでいる東埼玉道路との一体整備ができるかが一番のポイントになると考え、国や県に対して要望活動を展開してきている。このような状況の中、収支採算性などの説得力のある資料を作成する必要があるのではないかと示唆を受け、13年、14年度の調査に関して人口や建設費などの現状の検証作業を行ったところ、結果は現在も有効であると確認した。しかし、環境変化も踏まえた上で事業化の検討調査を深度化する必要があると考え、25年度に13年、14年度の事業化検討調査をリニューアルする調査を実施することとした。

あると考えている。

業性がさらに高まるとされ

たこと、用地買収が進んでいる東埼玉道路との一体整備ができるかが一番のポイントになると考え、国や県に対して要望活動を展開してきている。このような状況の中、収支採算性などの説得力のある資料を作成する必要があるのではないかと示唆を受け、13年、14年度の調査に関して人口や建設費などの現状の検証作業を行ったところ、結果は現在も有効であると確認した。しかし、環境変化も踏まえた上で事業化の検討調査を深度化する必要があると考え、25年度に13年、14年度の事業化検討調査をリニューアルする調査を実施することとした。

## 簡易チエツカーを使った 聴覚検査を

也員 福議  
西村

■質問 加齢による難聴は老人性難聴とも呼ばれ、認知症へと発展するケースがある。埼玉県鶴ヶ島市では、介護予防サービス利用者などの中から希望者に簡易聴覚チエツカーで聞こえのチェックを行い、難聴や認知症の疑いがあれば専門医での精密検査や治療を勧めている。高齢者が尊厳ある生活を維持し、介護予防充実のために市においても特定健診の項目に聴覚検査を導入してはどうか。また、高齢者が集まるいきいきサ

ロン等で簡易聴覚チエツカーを使つての簡易検査を実施してはどうか。

□答弁 特定健診の本来の目的である糖尿病等の生活習慣病の発症などと異なることや、測定機器の設置に医療機関の多くが対応できないという状況などから特定健診に聴覚検査を導入することは今の時点で考えていないが、加齢に伴い耳が聞こえにくくなるという傾向があることは確かである。そのことが原因で、コミュニケーションシヨンギャップが起

均23時間以上多い。勤務実態からも35人学級への早期取り組みは必要不可欠である。

こり、外へ出なくなつて認知症にながつてしまうというケースはあり得ると思つている。特定健診の項目には入れられないが、機器による検査の有効性を調査し、どういふところへ設置したらよいか、シルバーサロンなどへの設置も含め検討していきたい。

## 災害時備蓄品の強化は

遠藤 達也  
議員

■質問 平成24年6月定例会の一般質問で、災害時等の備蓄の強化を求めたが、その後増えた物資と数量は。また、25年度に増える計画があればその物資と数量について伺う。

□答弁 非常食については平成24年度に千932食購入し、防災訓練等において使用したものを差し引くと備蓄数は約3万3千食となつている。保存飲料水は、購入と寄贈分を合わせて3千600リットル増加したが、5千300リットルが保存期限を迎えたことから約1万千リットルの備蓄となつており、また、新たに避難所の防寒対策として石油ストーブを22台購入した。その他毛布等

の備蓄に関して表のとおりである。25年度の計画では、引き続き食料や保存水を初め毛布500枚や応急簡易トイレ50個などの生活必需品と大人用おむつ120袋や女性用衛生用品370袋など高齢者や女性、乳幼児に配慮した品目についても備蓄を考へている。

品目	単位	H24年7月	H24購入等	H25年3月	増減
非常食	食	32,000	1,932	約33,000	1,000
保存飲料水	ℓ	13,000	3,600	約11,000	-2,000
毛布	枚	1,000	500	1,500	500
簡易トイレ	個	147	50	197	50
防水シート	枚	約400	1,205	1,600	1,200
救急医療器材	セット	6		6	0
発電機	台	18		18	0
敷きマット	枚	350	500	850	500
レスキューシート	枚	630	1,120	1,750	1,120
便処理袋	枚	1,860	2,000	3,860	2,000
石油ストーブ	台		22	22	22

備蓄状況の比較(H24.7~H25.3)

## 小・中学校の 35人学級の実現を

真議員 織田

村教育委員会連絡協議会では、平成25年度予算で要望したが、実現できず非常に残念である。現在の基準は、小学校1年生の学級編製の標準を35人、小学校2

年生から中学校3年生は40人だが、県独自で弾力的に小学校2年生と中学校1年生の35人、ほかの学年の38人学級を認めており、市も県に少人数加配教員を要求してこれに準じて対応している。今後の対策は、小中学校の35人学級の実現と教員の定数配置、少人数指導教員の配置増に向けて県に

要望していく。学級の編制は県が決めるが、この現状の中で市独自の施策として、小学校に少人数授業等講師や5年生算数指導助手、中学校に理科指導助手等を配置し、きめ細かな指導の充実を進め、弾力的な学級の開設、習熟度別・コース別の指導などにより対応していきたい。

るが、市の考えは。

□答弁 県内全ての教育委員会会で組織する千葉県市町

残念である。現在の基準は、小学校1年生の学級編製の標準を35人、小学校2

年生から中学校3年生は40人だが、県独自で弾力的に小学校2年生と中学校1年生の35人、ほかの学年の38人学級を認めており、市も県に少人数加配教員を要求してこれに準じて対応している。今後の対策は、小中学校の35人学級の実現と教員の定数配置、少人数指導教員の配置増に向けて県に

要望していく。学級の編制は県が決めるが、この現状の中で市独自の施策として、小学校に少人数授業等講師や5年生算数指導助手、中学校に理科指導助手等を配置し、きめ細かな指導の充実を進め、弾力的な学級の開設、習熟度別・コース別の指導などにより対応していきたい。

るが、市の考えは。

□答弁 県内全ての教育委員会会で組織する千葉県市町

残念である。現在の基準は、小学校1年生の学級編製の標準を35人、小学校2

■質問 東日本大震災による原発事故の放射性物質の環境汚染被害や被曝を踏まえて地域防災計画を見直す必要がある。日常的にモニタリングポストを設置していれば、線量の上昇を即時に市民に知らせることができ、ヨウ素剤の備蓄についての検討や国・県との情報共有

体制の構築について現状は、  
 □答弁 地域防災計画は、国や県の上位計画と整合性

## 地域防災計画について

岡田早和子 議員

を図り策定する。なお、事故発生時などの具体的な対応は、別途定める放射性物

質事故対応マニュアルを参考に市の地域防災計画を見直し、放射性物質事故が発生した場合に備える予防計画や、事故が発生した場合の応急対策計画及び復旧計

画を策定することを考えている。モニタリングポストは、日常的な放射線量の常時監視は国や県が同一の測定仕様により広域的に継続して観測し、データを一元管理すべきものと考え、現時点で設置は考えていない。ヨウ素剤の備蓄については、原子力災害対策指針によると、事前に配布する安定ヨ

ウ素剤は法的な位置づけが決まっておらず、乳幼児用のヨウ素剤がないなど今後の課題もあり、県のマニュアルを参考に対応していく。国や県からの情報伝達体制については、県との連携を密にした情報収集が重要と考え、今後策定するマニュアルに基準をきちんと定めていきたい。

## 避難所にWi-Fiの設置を

一員 染谷 信 議員

■質問 Wi-Fi(ワイファイ)は東日本大震災では電話回線がつながりにくいで情報伝達に効果を発揮し、災害時の通信手段として期待されているが、避難所にWi-Fiを設置する考えはあるか伺う。

□答弁 Wi-Fiは、専用の周波数を利用してWi-Fi通信機器を介し、メールの送受信やインターネットの閲覧などデータ通信を行うもので、災害時の通信環境の改善を目的に通信サービス各社では公衆Wi-Fi通信機器

の設置を推進しており、避難者の通信手段として有効だと考える。災害に関する情報は、市が収集し市民に伝達するシステムを整備してきたが、これに加えて市民がみずから情報を収集できる環境整備も必要になると考えている。被災により不安を持つ被災者にとつて、避難所における情報収集の手段を確保する環境を整備することは、避難所を健全に運営するためにも必要である。現在、携帯電話会社2社では、条件はあるが無

## 災害備蓄品の納入は地元

内田 陽一 議員

償で機器の貸与と設置を行っており、うち1社はほぼ市の全域に設置ができると聞いているところであり、条件に該当する避難所及び災害対策拠点にこれを利用して設置したい。平時は当該携帯会社の契約者に限られるが、災害発生時には設定が切りかえられ、契約者以外も利用可能となる。

■質問 災害備蓄品の納入は、地元の団体や事業者を優先し、特に地元団体等の方が思いを込めて製作している物品等が採用されることは関係者の励みにもなると思うが、市はどう考えているか。

□答弁 災害備蓄品の納入業者は、市財務規則に基づき入札等を実施し、最低入札者等と契約しており、平成24年度の実績は、7契約者のうち3社が市内業者、4社が市外業者となつている。地元業者で納入可能な備蓄品はなるべく地元へ発注しており、今後も地元業者が納入できるよう対応していきたい。なお、地元団体等で製作している物品等

を優先して納入していただくことについては、その物品が備蓄品として購入しているものと同等品であり、さらに地方自治法施行令第167条の2第1項の随意契約によることができる規定に反しない限り、地元の団体や事業者が携わっている物品等を購入することも可能であると考える。具体的には、同項の第3号において障がい者支援施設、地域活動支援センター、障がい福祉サービス事業などを行う施設で製作された物品の購入については1者随意契約が可能であると規定されており、対象となる備蓄品があれば購入を検討していきたいと考えている。

## 拉致問題啓発

### DVDの活用を

夫員 植竹 健議

■質問 北朝鮮による日本人拉致問題啓発アニメDVD「めぐみ」が内閣官房拉致問題対策本部事務局政策調整室長から全国の学校に配付されたが、活用状況は。また教育委員会は、今後の活用について指導するのか。

□答弁 配付からこれまでの間に教職員研修などで活用した学校が11校、授業の教材として活用し人権について考える活動を行った学校が7校である。平成24年度二川中学校では、1学年の年間計画に位置づけ、全

クラスで学習し生徒一人一人が拉致問題を人権尊重の視点で捉え、お互いの人権を大切に思う思いを深めることができた。人権教育啓発に関する基本計画が一部変更され、人権課題に対する取り組みに北朝鮮当局による拉致問題等が追加されたことや、文部科学省でも児童生徒の発達段階等に応じて理解を深めるための取り組みを推進するとしていることなどから、今後も各学校の実情に応じて活用を図るよう依頼していきたい。



拉致問題啓発アニメDVD「めぐみ」

## 危険な交差点に 信号機の設置を

千久田祐子 議員

■質問 木間ヶ瀬1837番地7地先の交差点は見通しが悪く、何度も事故が起きており危険な交差点である。市民から道路改良工事にあわせて信号機設置の要望があるが、市の見解は。

□答弁 この交差点の道路整備にかかわる信号機設置の方針は、野田警察署では完成形での施工の際に対応する見解を出しているが、合併前より用地交渉が難航しており、完成形での整備は現在のところ難しい状況である。このため平成24年度は現在までに取得できた部分の道路整備を行い、その中で現状の交差点が少しでも安全かつスムーズに行きやすいような工夫をして



木間ヶ瀬1837番地7地先の交差点

いきたい。また、当該交差点は木間ヶ瀬小学校及び木間ヶ瀬中学校の通学路に指定していることから、平成18年度の通学路改善会議において木間ヶ瀬小学校より信号機の設置要望が上がり、野田警察署に継続的に要望をしている。引き続き信号機設置に向けて働きかけていきたい。

## 常任委員会

### 行政視察

#### 文教福祉委員会

(10月24日～26日)

#### 【視察先・項目・所見】

◎愛知県豊橋市  
・保健所・保健センター及びこども発達センター管理運営事業について  
保健・医療・福祉の機能

が一体となった施設であり、三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）との協働で事業を進めている。  
この施設の方針は、最大の費用対効果とPFI手法及びユニバーサルデザインや環境に配慮した効率的な施設配置などであり、とても充実していた。また、飲料水兼用耐震性貯水槽や

非常用発電設備を備え、災害時における保健医療スタッフの拠点として、迅速な応急医療、被災住民の健康管理への対応も考慮されたものとなっている。こども発達センターなどの施設は、小さな子供、特に障がいを持つ子供には充実した施設となっており、一歩前進した施設だと感じたが、仕事

を持つ保護者には利用しにくいという難点があるように思った。  
◎福井県福井市  
・学力向上の取り組みについて  
・スクールソーシャルワーカーについて  
◎富山県高岡市  
・男女平等推進プランについて



豊橋市視察